

2021年6月16日 全8頁

Indicators Update

2021年4月機械受注

製造業は大幅増、非製造業は大幅減で明暗分かれ、民需は小幅に増加

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2021年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.6%と2カ月連続で増加したものの、コンセンサス（同+2.5%）を下回った。製造業は2桁増の一方、非製造業は2桁減となったことで、全体では小幅な増加にとどまった。
- 製造業からの受注額は前月比+10.9%と4カ月ぶりに増加し、2019年7月以来の高水準となった。とりわけ造船業や非鉄金属などからの受注額が増加に寄与した。非製造業（船電除く）からの受注額は同▲11.0%と2カ月ぶりに減少し、2013年1月以来の低水準となった。前月に大型受注があった運輸業・郵便業からの受注額減少が全体を押し下げた。外需は同+46.2%と大幅に増加した。このところ大きく振れているものの、均して見ると増加傾向にある。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかな回復基調が続くだろう。海外経済は堅調な回復が見込まれ、輸出の増加を通して製造業の設備投資意欲を高めるとみられる。他方、国内では3回目の緊急事態宣言の実施期間が6月20日まで延長され、対象地域も拡大された。宿泊業や飲食サービス業等からの受注は軟調に推移するとみられるが、民需全体への影響は軽微だろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年					2021年			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
民需（船電を除く）	0.5	▲3.6	12.6	1.1	5.3	▲4.5	▲8.5	3.7	0.6
コンセンサス									2.5
DIRエコノミスト予想									2.3
製造業	▲0.0	1.7	7.7	▲1.6	10.3	▲4.2	▲5.5	▲0.1	10.9
非製造業（船電を除く）	▲3.5	▲0.2	12.6	3.4	4.9	▲8.9	▲10.9	9.5	▲11.0
外需	34.1	▲10.7	13.0	4.8	3.1	6.4	76.2	▲53.9	46.2

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

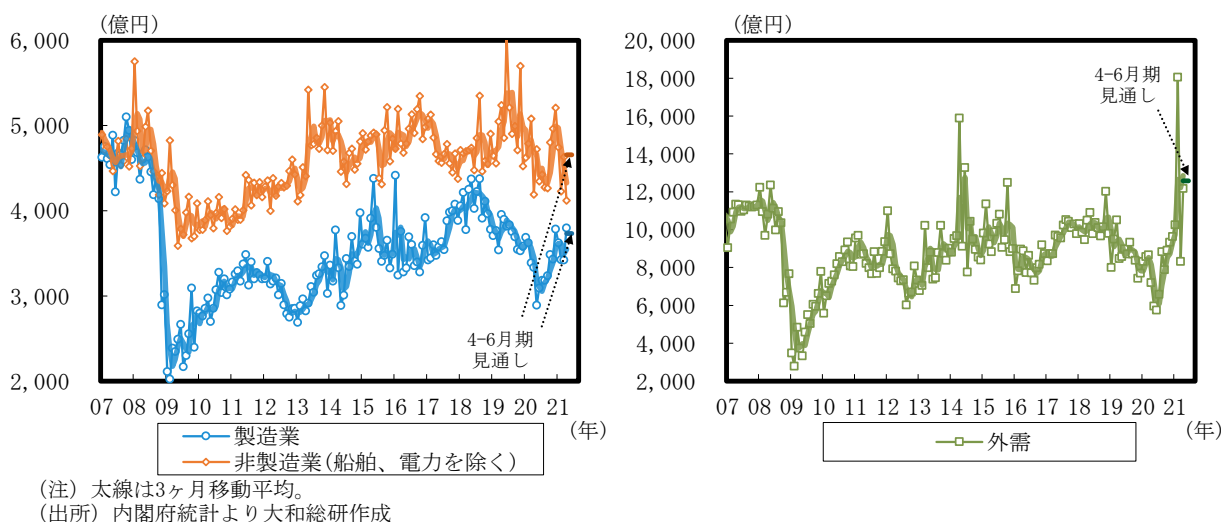
【総括】 製造業が大幅増、非製造業が大幅減で明暗分かれる

2021年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.6%と2カ月連続で増加したものの、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+2.5%）を下回った。製造業は2桁増の一方、非製造業は2桁減となったことで全体では小幅な増加にとどまった。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

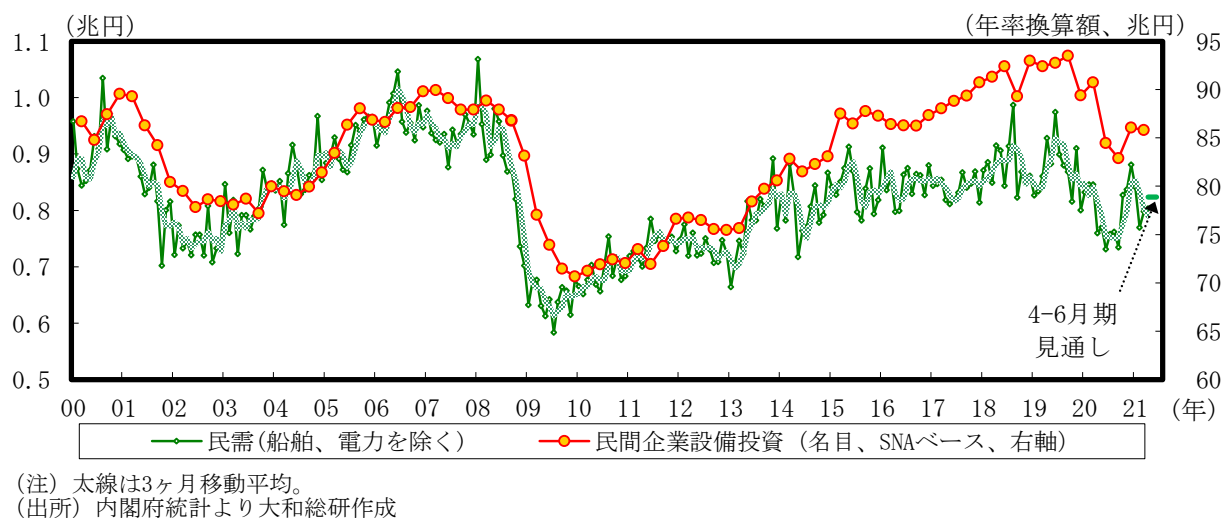
製造業からの受注額は2021年に入り停滞していたが、4月は増加に転じた。世界経済の復調を背景に原材料などの需要が増加し、非鉄金属や鉄鋼業などの設備投資の増加につながっているとみられる。一方、2020年央以降機械受注の回復をけん引してきたはん用・生産用機械からの受注の増勢はやや鈍化している（p. 8）ほか、その他輸送用機械などでは足踏みが続いている。

非製造業（船電除く）からの受注額は、運輸業・郵便業において大型案件（100億円以上）があったことから3月は一旦持ち直したものの、4月はこの反動もあり低水準に落ち込んだ（p. 8）。

図表 2：需要者別機械受注（季節調整値）



図表 3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



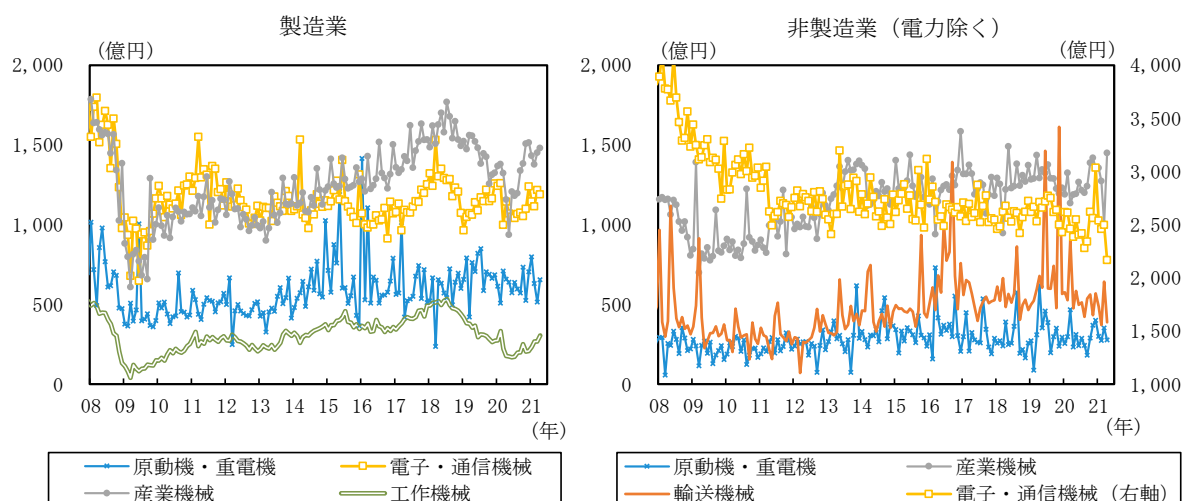
【製造業】幅広い機種・業種で増加し、4カ月ぶりの増加

製造業からの受注額は前月比+10.9%と4カ月ぶりに増加し、2019年7月以来の高水準となった。機種別に見ると、電子・通信機械を除く全ての機種で増加したが、とりわけ原動機・重電機の増加が目立った（**図表4左**）。業種別では、17業種中10業種で増加が見られ、とりわけ造船業（同+105.7%）や非鉄金属（同+71.0%）、石油製品・石炭製品（同+105.7%）などからの受注額が増加した。造船業と非鉄金属からの受注額は前月の大幅減の反動もあり増加したとみられる。一方、情報通信機械（同▲23.8%）や電気機械（同▲6.3%）などからの受注額は減少した（**p.8**）。

【非製造業】運輸業・郵便業からの受注減により2013年1月以来の低水準に落ち込む

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲11.0%と2カ月ぶりに減少し、2013年1月以来の低水準となった。機種別に見ると、電子・通信機械や輸送機械が減少した一方、産業機械は大幅に増加した（**図表4右**）。業種別では、11業種中6業種で増加が見られ、とりわけ前月に大型受注があった運輸業・郵便業（同▲37.1%）からの受注額減少が全体を押し下げた。そのほか、情報サービス業（同▲19.9%）、その他非製造業（同▲12.4%）などからの受注額も減少した。一方、金融業・保険業（同+17.6%）、建設業（同+9.1%）などからの受注額は増加した（**p.8**）。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

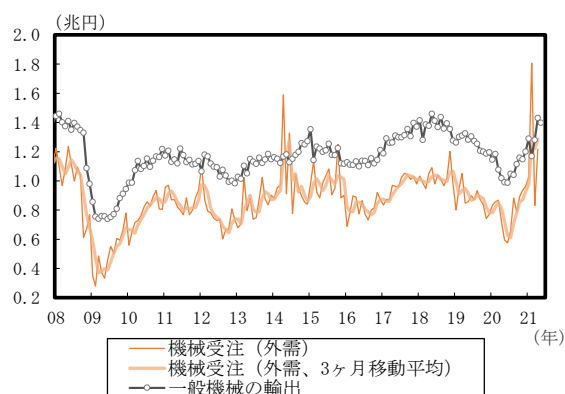
【外需】全ての機種で増加し、増加傾向が続く

外需は前月比+46.2%と大幅に増加した。このところ大きく振れているものの、均して見ると増加傾向にある。全ての機種で増加したが、とりわけ輸送機械が押し上げに寄与した（**図表 5、6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、4月の外需は前月比+9.5%と増加した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、中国（同+13.2%）、米国（同+10.6%）、EU（英国を含む、同+10.8%）からの受注額はいずれも2桁増となった。

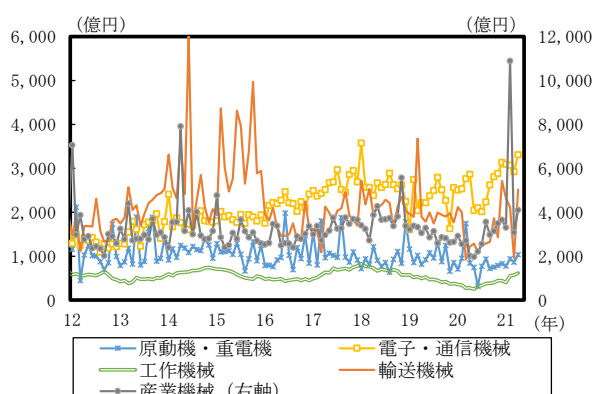
工作機械受注は5月分が既に公表されており、内需は前月比▲2.0%、外需は同+5.3%であった。内需は前月まで5カ月連続で増加してきたため、その反動が表れたとみられる。他方、外需は増勢を維持し、2018年6月以来の高水準となった。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需

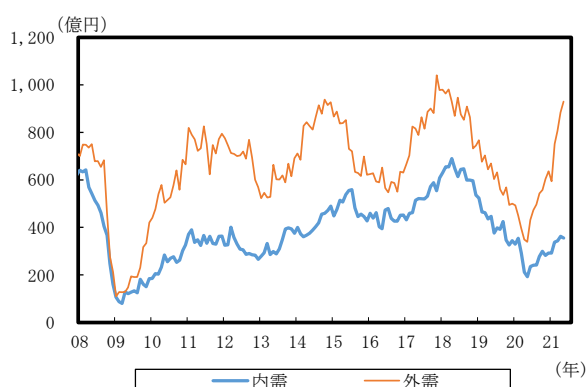


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

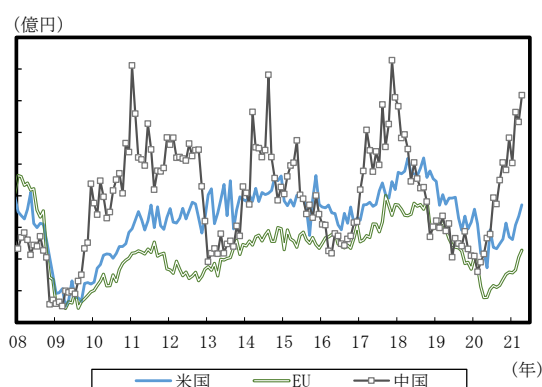
図表 6：機種別の機械受注の外需



図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



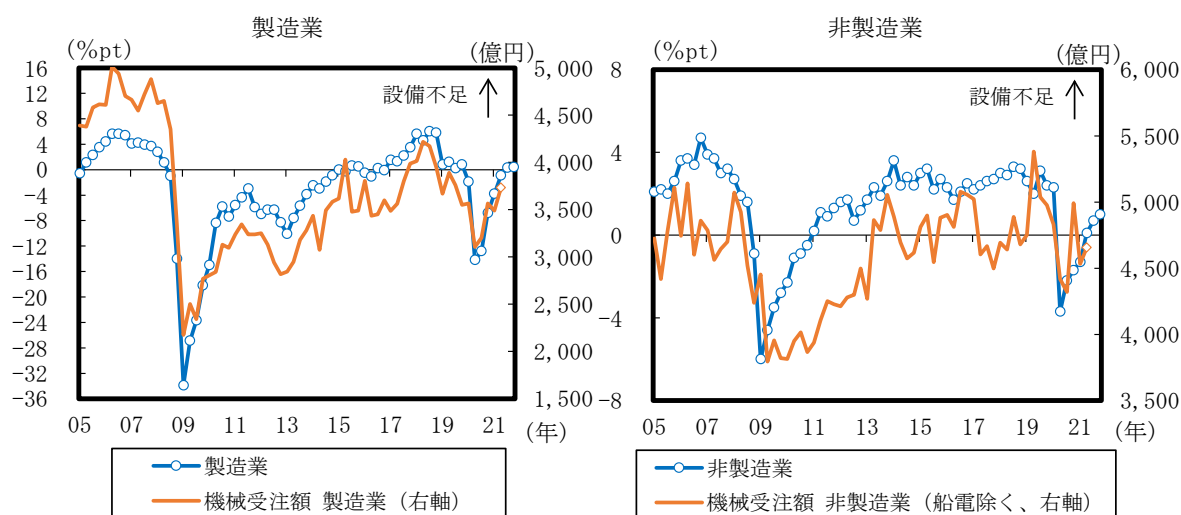
【先行き】民需は緩やかな回復基調が続く見込み

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな回復基調が続くだろう。海外の状況に目を向けると、米国の追加経済対策により、同国の個人消費は大きく押し上げられるとみられ、中国でも経済の堅調な回復が期待される。また、足元では欧州で行動制限措置の緩和が進んでいる。日本に比べ主要国の新型コロナウイルスワクチン接種が進んでいることも海外経済の追い風となるだろう。こうした地域向けの輸出が増加することで、製造業の設備投資意欲は高まるとみられる。

他方、国内では3回目の緊急事態宣言の実施期間が延長されたほか、対象地域も拡大された。緊急事態宣言は6月20日に期限を迎えるものの、宣言解除後の宿泊業や飲食サービス業などの経済活動の再開ペースは緩やかなものととどまるとみられる。こうした非製造業の一部の業種からの受注額は軟調に推移することが見込まれるが、民需全体への影響は軽微だろう。

内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」（4-6月期調査、調査時点は5月15日）によると、大企業製造業と大企業非製造業ともに当期（6月末）の設備判断BSI（「不足」－「過大」）が改善し、非製造業では5四半期ぶりに不足超に転じた（**図表8**）。翌期（9月末）、翌々期（12月末）も改善が見込まれており、製造業も不足超での推移となるが、BSIの上昇ペースは両業種とも鈍化する見通しだ。感染拡大が長期化し、国内において経済活動の制約が一定程度続く中で、企業のマインドが大きく改善しにくくなっているようだ。ワクチン接種状況や感染状況にも左右されるものの、当面は機械受注の民需（船電除く）の増加ペースは緩やかなものととどまるとみられる。

図表8：機械受注額と設備判断BSI（大企業）



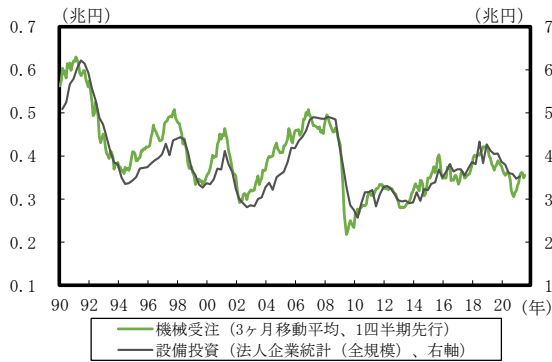
(注1) BSIは「不足」－「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注2) 機械受注額は3ヶ月平均。直近値は内閣府が公表する4-6月期の見通し。

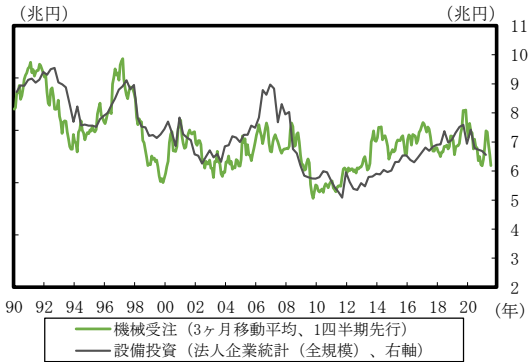
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

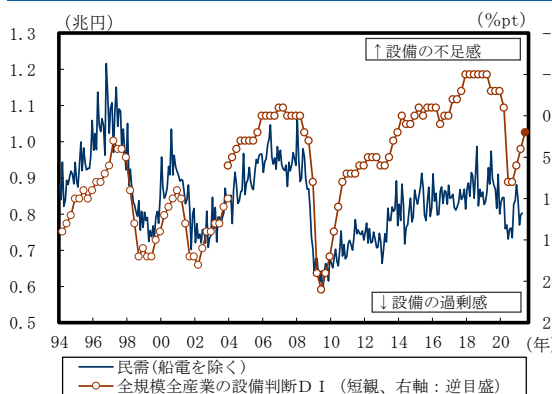


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



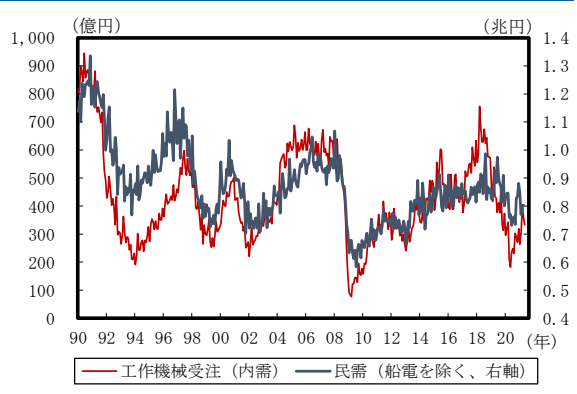
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



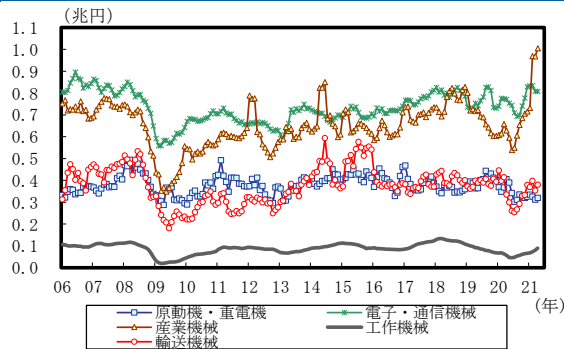
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



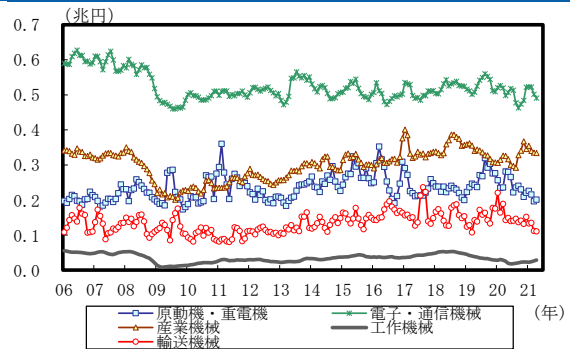
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

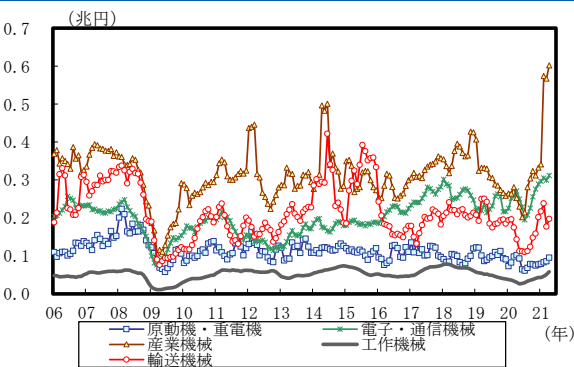


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

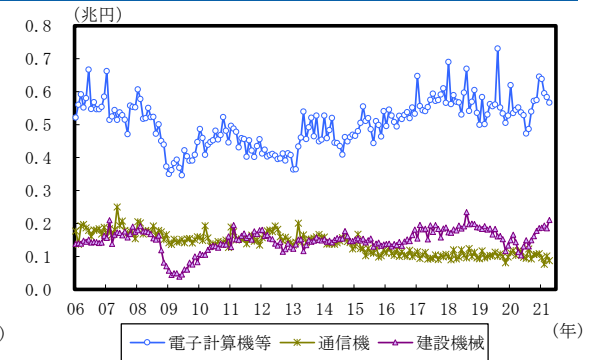


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



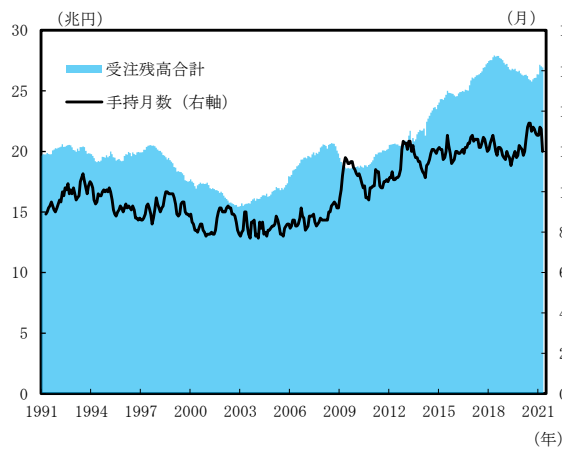
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

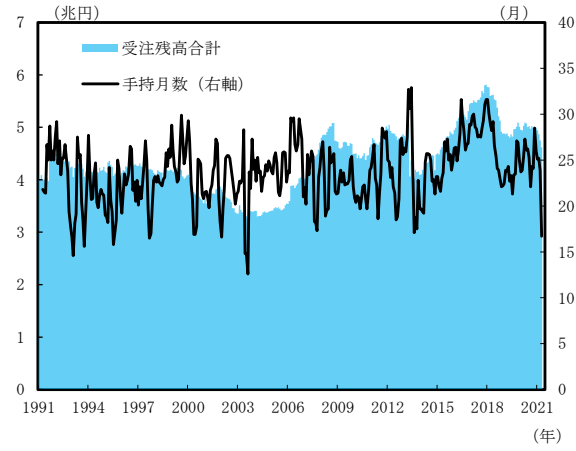


主要機種の受注残高と手持月数

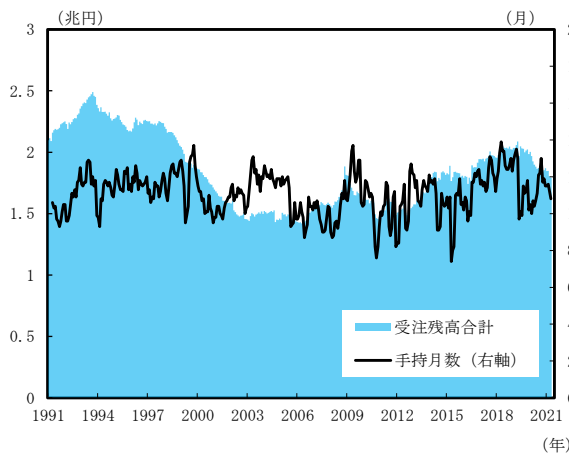
合計（船舶を除く）



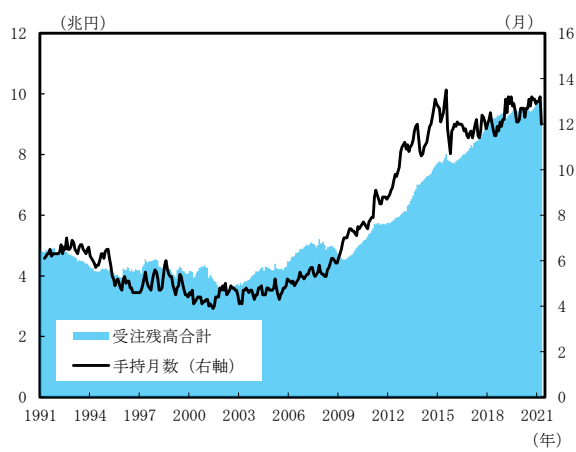
原動機



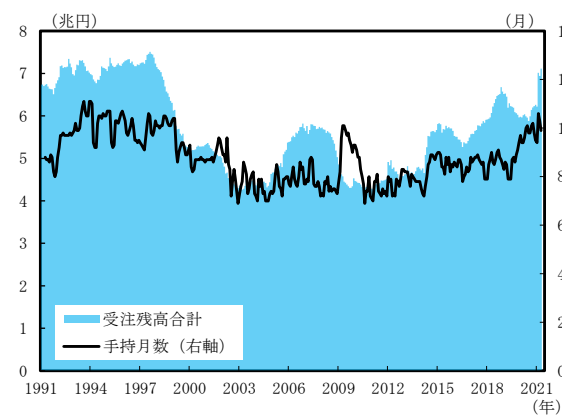
重電機



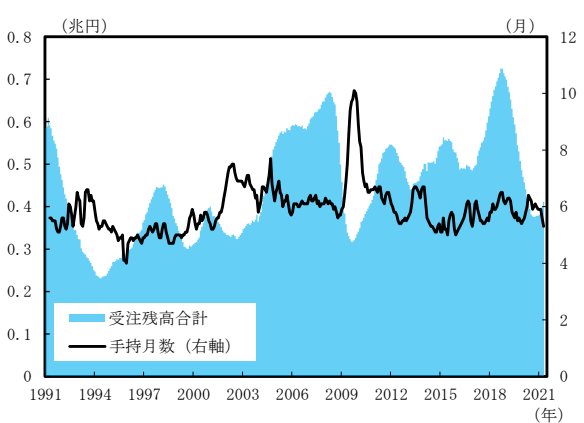
電子・通信機械



産業機械



工作機械

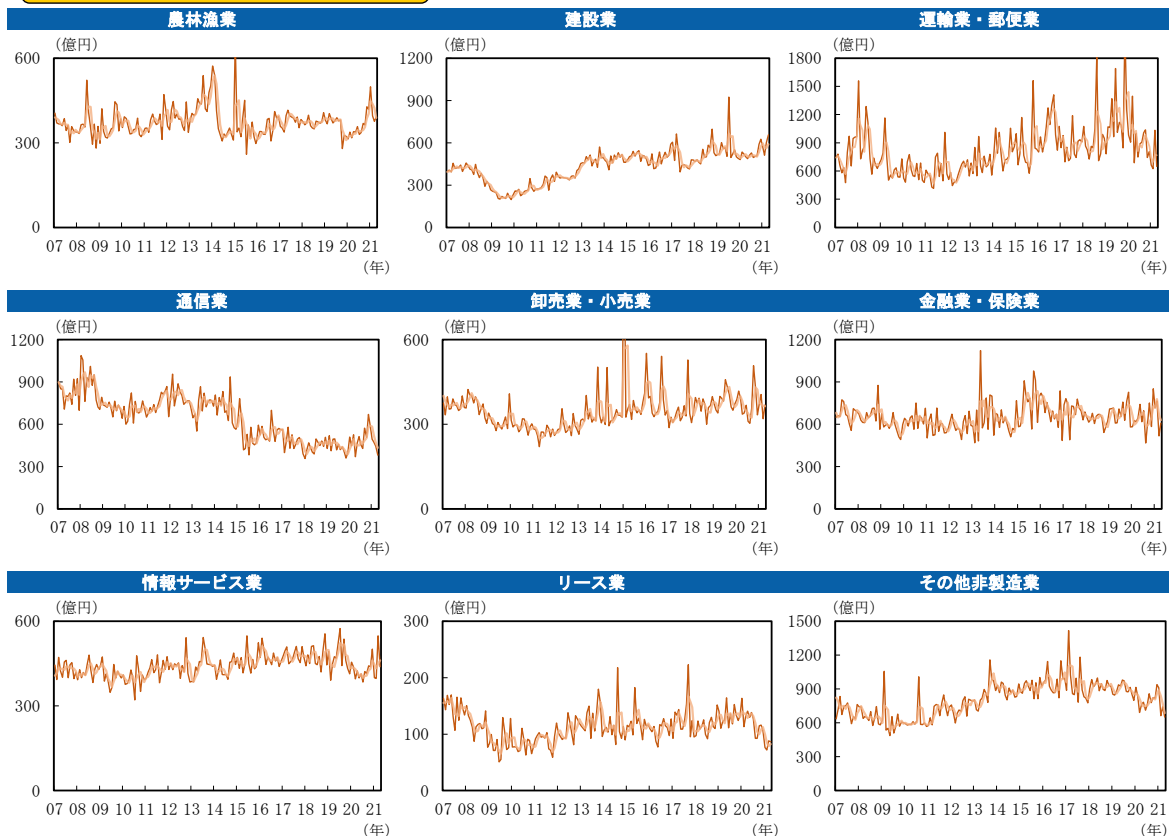


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成